

平成 29 年 度
(2017年度)

平塚市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
審 査 意 見 書

平塚市監査委員

30平監第65号
平成30年(2018年)8月10日

平塚市
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	高 梨	秀 美
同	大 塚	政 弘
同	須 藤	量 久
同	吉 野	和 美

平成29年度平塚市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について (提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	11
ア	概要	11
イ	予算の執行状況	12
ウ	歳入	15
エ	歳出	28
(6)	特別会計	39
ア	概要	40
イ	競輪事業特別会計	42
ウ	国民健康保険事業特別会計	44
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	46
オ	介護保険事業特別会計	47
カ	後期高齢者医療事業特別会計	49
2	実質収支に関する調書の審査	50
3	財産に関する調書の審査	52
	総括意見	54

参考資料 別表1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。
- 3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「 0.0 」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数であるもの
 - 「 P 」・・・ポイント、今年度の比率から前年度の比率を引いたもの

決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度平塚市一般会計歳入歳出決算
同 平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同 平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から同年 8 月 10 日まで

第3 審査の手続

平成 29 年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、平成 29 年度財務関係事務を対象として実施した定期監査（重点監査を含む）及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。
また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

(1) 総括

平成29年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額	173,638,907,876	167,019,436,971	161,277,682,897
内 訳	一般会計	86,083,921,995	82,431,354,605
	特別会計	80,935,514,976	78,846,328,292

一般会計と特別会計を合わせた予算現額173,638,907,876円に対する決算総額は

歳 入 167,019,436,971円 (予算現額に対する割合96.2%)

歳 出 161,277,682,897円 (予算現額に対する割合92.9%)

差引額 5,741,754,074円

である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金6,216,636,140円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

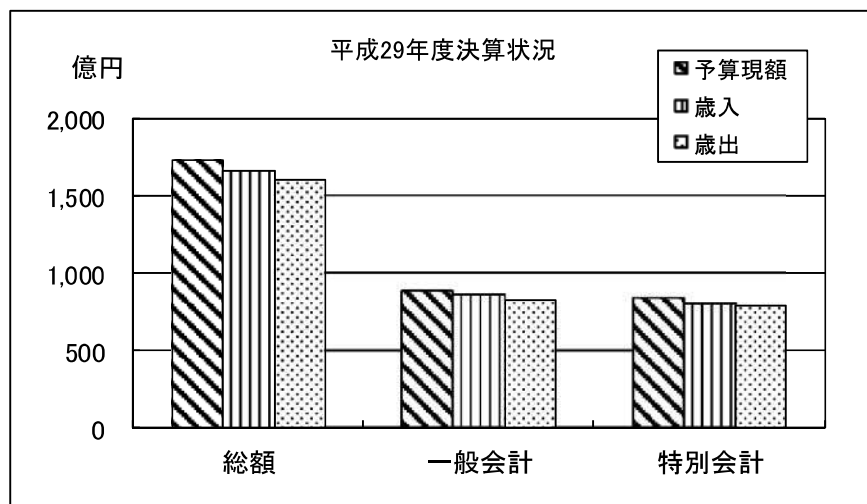
歳 入 160,802,800,831円

歳 出 155,061,046,757円

差引額 5,741,754,074円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源467,555,238円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は5,274,198,836円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

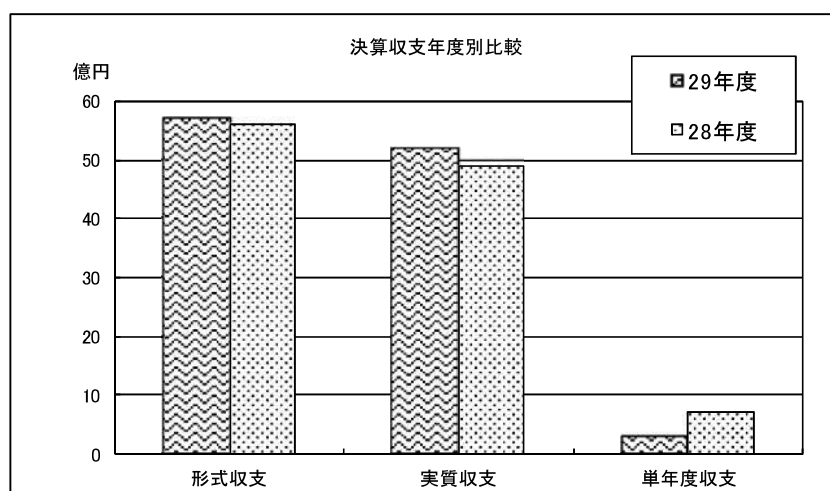
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		5,741,754,074	5,637,389,477
内 訳	一 般 会 計	3,652,567,390	3,944,196,843
	特 別 会 計	2,089,186,684	1,693,192,634
内 訳	一般会計(純計)	9,269,203,530	9,720,783,655
	特別会計(純計)	△ 3,527,449,456	△ 4,083,394,178
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		467,555,238	682,316,130
内 訳	一 般 会 計	467,555,238	586,412,995
	特 別 会 計	0	95,903,135
実 質 収 支 C (A-B)		5,274,198,836	4,955,073,347
内 訳	一 般 会 計	3,185,012,152	3,357,783,848
	特 別 会 計	2,089,186,684	1,597,289,499
単年度収支 C- (前年度C)		319,125,489	734,645,904
内 訳	一 般 会 計	△ 172,771,696	669,177,537
	特 別 会 計	491,897,185	65,468,367

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は5,741,754,074円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源467,555,238円を差し引いた実質収支も5,274,198,836円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額4,955,073,347円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は319,125,489円の黒字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 借入残高	平成 29 年度		平成 29 年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	54,739,526	4,365,800	5,065,605	54,039,721
合計	54,739,526	4,365,800	5,065,605	54,039,721

平成 29 年度の市債の借入額は 4,365,800 千円、償還額は 5,065,605 千円で、平成 29 年度末における借入残高は 54,039,721 千円となっている。

この借入残高を平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 257,196 人で除して求めた一人あたり地方債現在高は 210,111 円である。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度以降の支出予定額
一般会計	22,161,829
特別会計	621,695
合計	22,783,524

債務負担行為として設定されたもののうち、平成 29 年度末における平成 30 年度以降の支出予定額は 22,783,524 千円となっている。

(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、平成29年度地方財政状況調査表（平成30年7月25日現在）による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 A	85,968,068	84,965,723
歳 出 B	82,315,501	81,021,526
形式収支 (A-B) C	3,652,567	3,944,197
翌年度へ繰り越すべき財源 D	467,555	586,413
実質収支 (C-D) E	3,185,012	3,357,784
単年度収支 F	△172,772	669,178
積立金積立額 G	29,540	316,847
地方債繰上償還額 H	2,600	0
積立金取崩し額 I	380,000	0
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△520,632	986,025

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は3,652,567千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源467,555千円を差し引いた実質収支も3,185,012千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,357,784千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、172,772千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、520,632千円の赤字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ1,002,345千円(1.2%)増加して85,968,068千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表1 性質別歳入決算額(普通会計))のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	
自主財源	歳入決算額	55,496,560	53,860,874	
	歳入総額に占める割合		64.6%	63.4%
	主なもの	市 税	51.0%	50.2%
		諸 収 入	3.8%	3.9%
依存財源	歳入決算額	30,471,508	31,104,849	
	歳入総額に占める割合		35.4%	36.6%
	主なもの	国庫支出金	16.1%	15.5%
		県支出金	6.1%	6.4%
		地 方 債	5.1%	6.9%
合 計		85,968,068	84,965,723	

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県
の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は55,496,560千円で前年度に比べ1,635,686千円(3.0%)増加している。これは主に、財産収入が27,061千円減少したものの、市税が1,164,615千円、繰入金が308,667千円、繰越金が149,745千円増加したためである。

依存財源は30,471,508千円で前年度に比べ633,341千円(2.0%)減少している。これは主に、国庫支出金が664,496千円、株式等譲渡所得割交付金が137,518千円増加したものの、地方債が1,505,800千円減少したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は64.6%で、前年度を1.2ポイント上回り、依存財源の割合は、前年度を下回って35.4%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1性質別歳入決算額（普通会計）のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
経常的 収 入	歳入決算額	69,434,818	67,842,394
	歳入総額に占める割合	80.8%	79.8%
臨時的 収 入	歳入決算額	16,533,250	17,123,329
	歳入総額に占める割合	19.2%	20.2%
合 計		85,968,068	84,965,723

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ定期的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は69,434,818千円で前年度に比べ1,592,424千円(2.3%)増加している。これは主に、地方交付税が25,284千円減少したものの、市税が1,129,985千円、株式等譲渡所得割交付金が137,518千円増加したためである。

臨時的収入は16,533,250千円で前年度に比べ590,079千円(3.4%)減少している。これは主に、国庫支出金が654,899千円、繰入金が308,667千円増加したものの、地方債が1,505,800千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は80.8%で、臨時的収入の割合は19.2%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ 1,293,975 千円 (1.6%) 増加して 82,315,501 千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表2性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費 (単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	68,406,720	83.1	67,021,370	82.7
義務的経費	42,983,260	52.2	41,835,513	51.6
人件費	14,668,417	17.8	14,463,834	17.8
扶助費	22,866,178	27.8	22,278,973	27.5
公債費	5,448,665	6.6	5,092,706	6.3
その他経費	25,423,460	30.9	25,185,857	31.1
臨 時 的 経 費	13,908,781	16.9	14,000,156	17.3
投資的経費	6,762,630	8.2	7,847,658	9.7
その他経費	7,146,151	8.7	6,152,498	7.6
うち人件費	87,759	0.1	113,034	0.1
合 計	82,315,501	100.0	81,021,526	100.0

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は 68,406,720 千円で前年度に比べ 1,385,350 千円 (2.1%) 増加している。これは主に、補助費等が 304,273 千円減少したものの、扶助費が 587,205 千円、公債費が 355,959 千円、物件費が 322,368 千円増加したためである。

臨時的経費は 13,908,781 千円で前年度に比べ 91,375 千円 (0.7%) 減少している。これは主に、補助費等が 533,735 千円増加したものの、普通建設事業費が 1,143,963 千円、扶助費が 525,854 千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いのであるが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は 83.1% で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 経常収支比率	94.5% (97.2%)	94.5% (97.6%)	93.1% (96.4%)	93.6% (98.0%)	91.4% (96.1%)
2 財政力指数					
3か年平均	0.972	0.970	0.967	0.961	0.960
単年	0.973	0.973	0.970	0.968	0.962
3 経常一般財源比率	99.2%	96.3%	99.2%	97.0%	95.5%
4 公債費比率	4.7%	4.1%	3.7%	3.5%	3.9%
5 実質公債費比率					
3か年平均	2.4%	2.2%	2.6%	2.3%	2.3%
単年	3.2%	1.3%	2.9%	2.4%	2.6%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率である。)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入(経常一般財源)と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\begin{aligned} \text{公債費比率} = & (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \\ & \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ & - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100 \end{aligned}$$

5 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

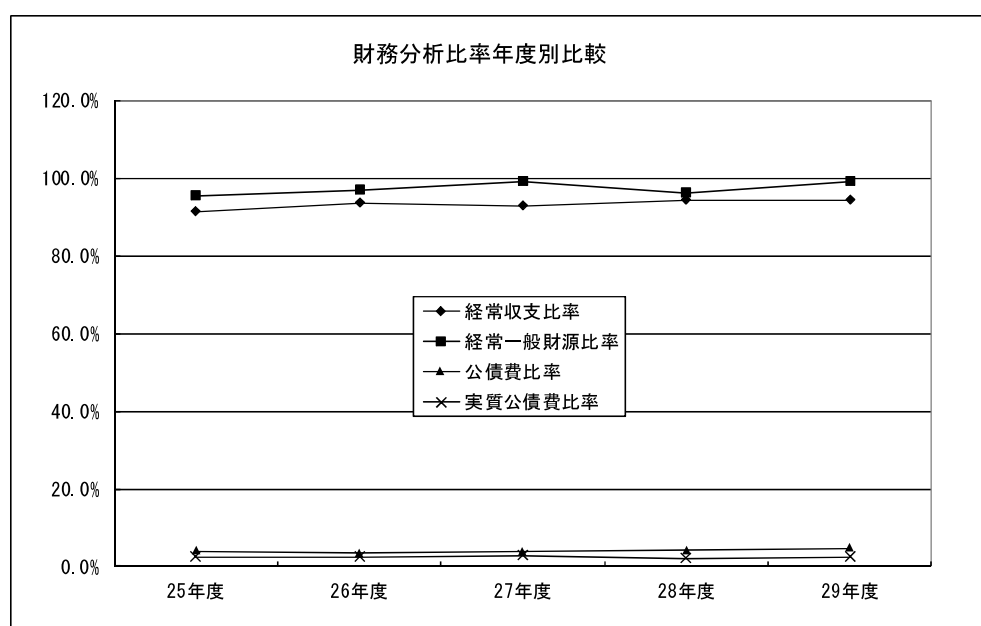
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額）

◎ 平成29年度の特徴

- (ア) 経常収支比率は94.5%で、前年度と同じになったが、引き続き財政が硬直化した状態となっている。
- (イ) 財政力指数は平均で0.972、単年で0.973となり、平均は前年度を上回り、単年は前年度と同じになったが、平成22年度から8年連続して普通交付税の交付団体となっている。
- (ウ) 経常一般財源比率は99.2%で、前年度を2.9ポイント上回ったが、引き続き100%を下回ったので弾力性が失われている。
- (エ) 公債費比率は4.7%で前年度を0.6ポイント上回って、実質公債費比率は3か年平均で2.4%となり前年度を0.2ポイント上回った。



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	89,157,655,741	86,792,264,088
歳 入 A	86,083,921,995	85,069,705,654
歳 出 B	82,431,354,605	81,125,508,811
形式収支 (A - B) C	3,652,567,390	3,944,196,843
翌年度へ繰り越すべき財源 D	467,555,238	586,412,995
実質収支 (C - D) E	3,185,012,152	3,357,783,848
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 172,771,696	669,177,537
積立金積立額 G	29,540,000	316,847,318
地方債繰上償還額 H	2,600,000	0
積立金取崩し額 I	380,000,000	0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 520,631,696	986,024,855

本年度は、 予算現額 89,157,655,741 円に対し
歳 入 86,083,921,995 円
歳 出 82,431,354,605 円で
差引額は、 3,652,567,390 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 467,555,238 円（継続費通次繰越額 36,368,785 円、繰越明許費繰越額 385,191,953 円、事故繰越し繰越額 45,994,500 円）を差し引いた実質収支は、3,185,012,152 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 3,357,783,848 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 172,771,696 円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、520,631,696 円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	43,595,660	45,841,617	43,807,930	215,754	1,824,090	100.5	50.9
地方譲与税	489,273	489,273	489,273	0	0	100.0	0.6
利子割 交付金	46,845	46,845	46,845	0	0	100.0	0.1
配当割 交付金	220,277	220,277	220,277	0	0	100.0	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	237,185	237,185	237,185	0	0	100.0	0.3
地方消費税 交付金	4,360,196	4,360,196	4,360,196	0	0	100.0	5.0
ゴルフ場利 用税交付金	44,009	44,010	44,010	0	0	100.0	0.1
自動車取得 税交付金	264,810	264,810	264,810	0	0	100.0	0.3
地方特例 交付金	202,102	202,102	202,102	0	0	100.0	0.2
地方交付税	1,060,660	1,060,660	1,060,660	0	0	100.0	1.2
交通安全対策 特別交付金	38,923	38,923	38,923	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負担金	1,029,139	1,092,986	1,026,712	6,955	59,320	99.8	1.2
使用料及び 手数料	1,532,423	1,617,493	1,560,957	352	56,184	101.9	1.8
国庫支出金	14,013,668	13,836,606	13,541,143	0	295,462	96.6	15.7
県支出金	5,485,914	5,258,032	5,258,032	0	0	95.8	6.1
財産収入	256,961	264,700	264,700	0	0	103.0	0.3
寄 附 金	31,876	30,063	30,063	0	0	94.3	0.0
繰 入 金	1,380,542	1,355,345	1,355,345	0	0	98.2	1.6
繰 越 金	3,944,196	3,944,197	3,944,197	0	0	100.0	4.6
諸 収 入	3,734,497	4,521,891	3,964,762	26,048	531,081	106.2	4.6
市 債	7,188,500	4,365,800	4,365,800	0	0	60.7	5.1
計	89,157,656	89,093,011	86,083,922	249,109	2,766,137	96.6	100.0

(市税の収入済額には還付未済に係るもの6,156千円が含まれている。また、使用料及び手数料の収入済額には還付未済に係るもの1千円が含まれている。)

収入済額は86,083,922千円で、前年度に比べ1,014,216千円(1.2%)増加した。

これは主に、市債が1,505,800千円(25.6%)、県支出金が186,074千円(3.4%)、地方交付税が29,991千円(2.7%)減少したものの、市税が1,164,615千円(2.7%)、国庫支出金が596,459千円(4.6%)、繰入金が308,667千円(29.5%)増加したためである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

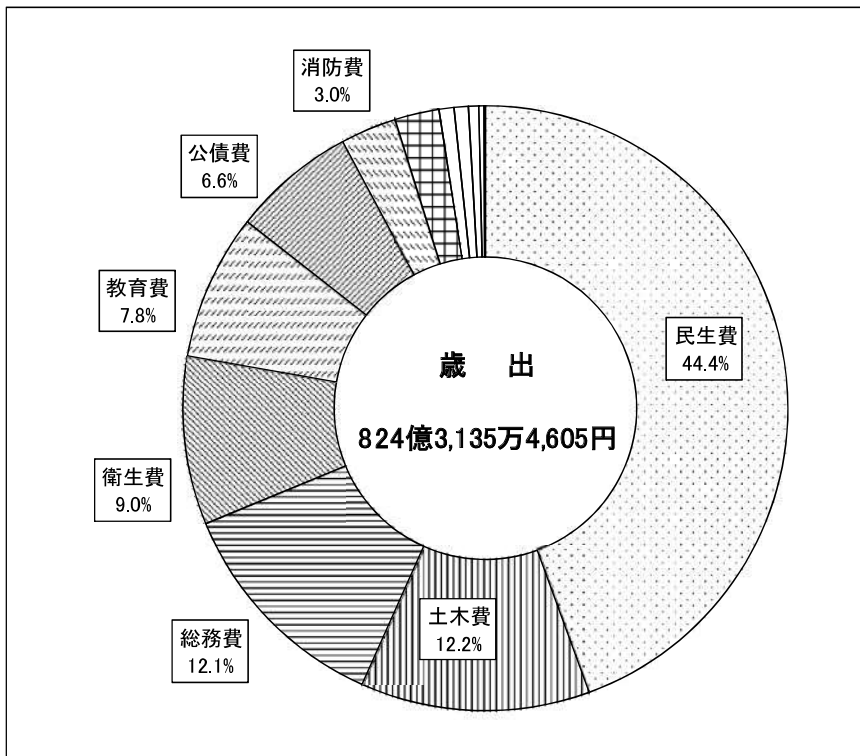
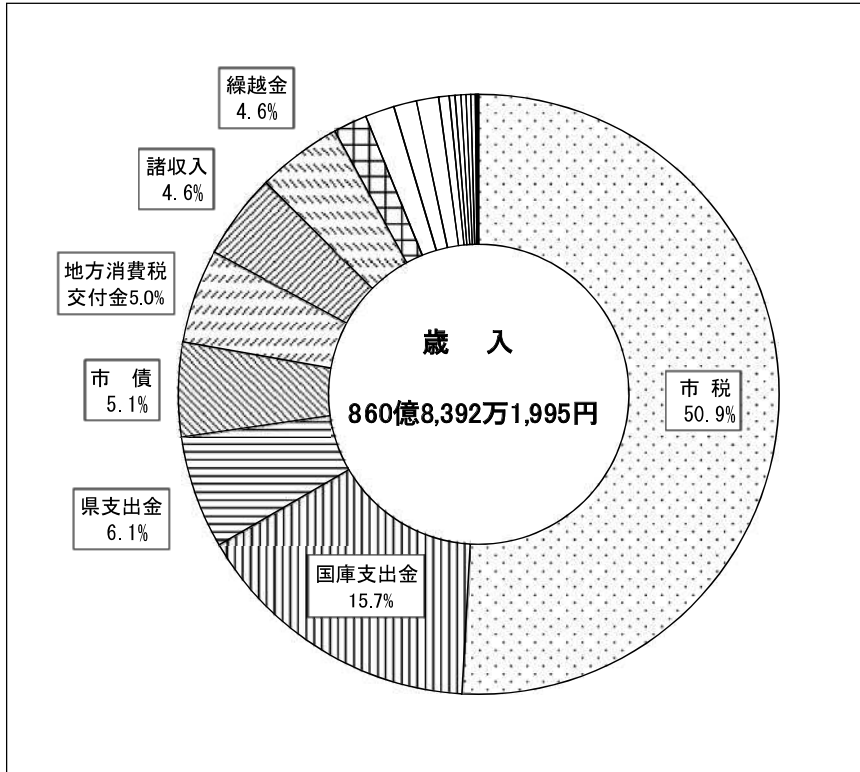
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	462,478	446,484	0	15,994	96.5	0.5
総 務 費	10,374,326	9,955,086	3,990	415,250	96.0	12.1
民 生 費	38,612,637	36,625,986	24,164	1,962,487	94.9	44.4
衛 生 費	7,795,576	7,425,200	79,502	290,874	95.2	9.0
労 働 費	232,887	230,933	0	1,954	99.2	0.3
農 林 水 産 業 費	831,692	659,919	155,211	16,562	79.3	0.8
商 工 費	1,988,927	1,957,209	0	31,718	98.4	2.4
土 木 費	10,901,067	10,105,078	593,296	202,693	92.7	12.2
消 防 費	2,558,066	2,461,720	0	96,346	96.2	3.0
教 育 費	9,185,735	6,426,134	2,456,280	303,321	70.0	7.8
公 債 費	5,471,491	5,448,671	0	22,820	99.6	6.6
諸 支 出 金	630,000	630,000	0	0	100.0	0.8
予 備 費	53,167	0	0	53,167	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	59,607	58,935	0	672	98.9	0.1
計	89,157,656	82,431,355	3,312,443	3,413,858	92.5	100.0

支出済額は82,431,355千円で、前年度に比べ1,305,846千円(1.6%)増加した。

これは主に、消防費が986,278千円(28.6%)減少したものの、総務費が1,690,550千円(20.5%)、土木費が503,295千円(5.2%)増加したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	43,595,660,000	45,841,617,399	43,807,929,873	215,754,119	1,824,089,657	95.6
28	41,977,984,000	44,970,430,718	42,643,314,749	211,782,812	2,117,985,272	94.8
増減	1,617,676,000	871,186,681	1,164,615,124	3,971,307	△ 293,895,615	0.8P

※ 平成29年度の収入済額には還付未済に係るもの6,156,250円が含まれている。

平成28年度の収入済額には還付未済に係るもの2,652,115円が含まれている。

収入済額は43,807,929千余円で、前年度に比べ1,164,615千余円(2.7%)増加した。

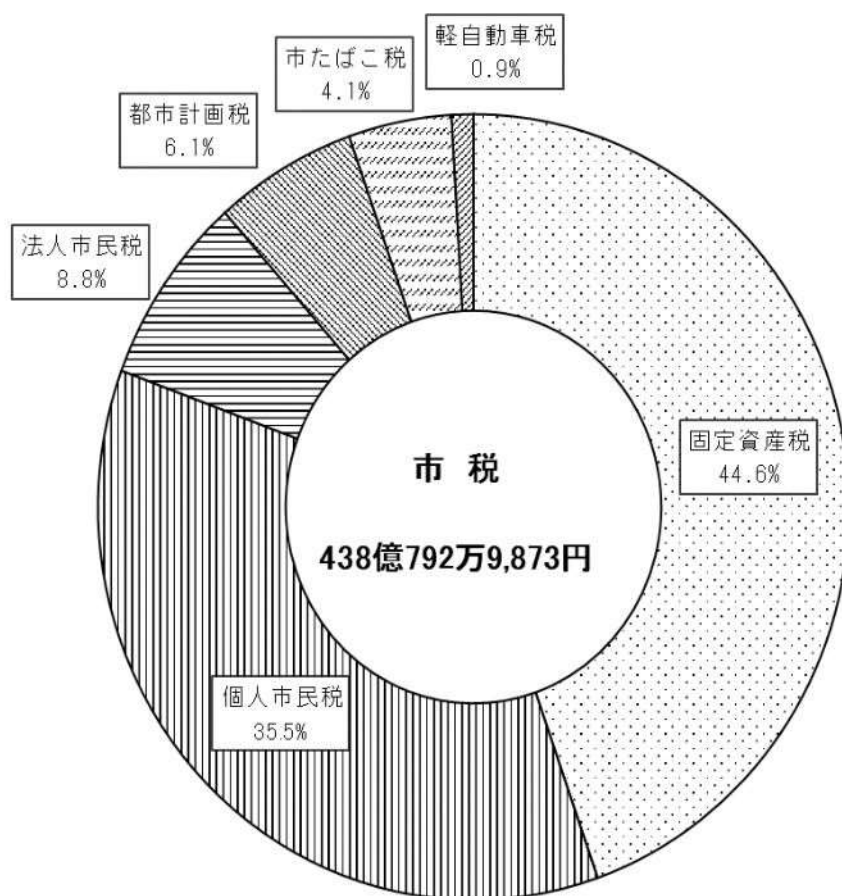
項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	前年度対比	
市 民 税	個人	15,549,289,155	35.5	15,355,130,289	36.0	194,158,866	101.3
	法人	3,869,886,562	8.8	3,343,201,660	7.8	526,684,902	115.8
固 定 資 産 税	19,530,152,291	44.6	19,036,061,804	44.7	494,090,487	102.6	
軽自動車税	418,222,728	0.9	398,141,750	0.9	20,080,978	105.0	
市たばこ税	1,786,986,245	4.1	1,892,016,285	4.4	△ 105,030,040	94.4	
都市計画税	2,653,392,892	6.1	2,618,762,961	6.2	34,629,931	101.3	
合 計	43,807,929,873	100.0	42,643,314,749	100.0	1,164,615,124	102.7	

増加要因は主に、市たばこ税が105,030千余円(5.6%)減少したものの、法人市民税が526,684千余円(15.8%)、固定資産税が494,090千余円(2.6%)増加したためである。

市税 税目別決算構成



市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 増 減		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金 額	前年度対比	
市 民 税	個人	159,342,324	9,519	147,647,846	8,737	11,694,478	107.9
	法人	6,358,600	109	5,370,681	84	987,919	118.4
固定資産税	40,619,126	2,201	47,597,547	2,321	△ 6,978,421	85.3	
軽自動車税	3,078,993	1,237	3,439,919	1,317	△ 360,926	89.5	
都市計画税	6,355,076	2,163	7,726,819	2,290	△ 1,371,743	82.2	
合 計	215,754,119	15,229	211,782,812	14,749	3,971,307	101.9	

不納欠損額は 215,754 千余円で、前年度に比べ 3,971 千余円 (1.9%) 増加した。

市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減 29—28
市 税	95.6	94.8	94.1	0.8P

市税の収納率は 95.6％で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	489,273,000	489,273,000	489,273,000	0	0	100.0
28	490,103,000	490,103,001	490,103,001	0	0	100.0
増減	△ 830,000	△ 830,001	△ 830,001	0	0	0.0P

収入済額は 489,273 千円で、前年度に比べ 830 千余円 (0.2％) 減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	141,772,000	143,156,000	△ 1,384,000	99.0
自動車重量譲与税	347,501,000	346,947,000	554,000	100.2
地方道路譲与税	0	1	△ 1	皆減
合 計	489,273,000	490,103,001	△ 830,001	99.8

減少要因は主に、地方揮発油譲与税が 1,384 千円 (1.0％) 減少したためである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	46,845,000	46,845,000	46,845,000	0	0	100.0
28	31,019,000	31,019,000	31,019,000	0	0	100.0
増減	15,826,000	15,826,000	15,826,000	0	0	0.0P

収入済額は 46,845 千円で、前年度に比べ 15,826 千円 (51.0％) 増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	220,277,000	220,277,000	220,277,000	0	0	100.0
28	161,409,000	161,409,000	161,409,000	0	0	100.0
増減	58,868,000	58,868,000	58,868,000	0	0	0.0P

収入済額は220,277千円で、前年度に比べ58,868千円(36.5%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	237,185,000	237,185,000	237,185,000	0	0	100.0
28	99,667,000	99,667,000	99,667,000	0	0	100.0
増減	137,518,000	137,518,000	137,518,000	0	0	0.0P

収入済額は237,185千円で、前年度に比べ137,518千円(138.0%)増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	4,360,196,000	4,360,196,000	4,360,196,000	0	0	100.0
28	4,239,147,000	4,239,147,000	4,239,147,000	0	0	100.0
増減	121,049,000	121,049,000	121,049,000	0	0	0.0P

収入済額は4,360,196千円で、前年度に比べ121,049千円(2.9%)増加した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	44,009,000	44,009,929	44,009,929	0	0	100.0
28	43,936,000	43,936,163	43,936,163	0	0	100.0
増減	73,000	73,766	73,766	0	0	0.0P

収入済額は44,009千余円で、前年度に比べ73千余円(0.2%)増加した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	264,810,000	264,810,000	264,810,000	0	0	100.0
28	213,399,000	213,399,000	213,399,000	0	0	100.0
増減	51,411,000	51,411,000	51,411,000	0	0	0.0P

収入済額は264,810千円で、前年度に比べ51,411千円(24.1%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	202,102,000	202,102,000	202,102,000	0	0	100.0
28	189,653,000	189,653,000	189,653,000	0	0	100.0
増減	12,449,000	12,449,000	12,449,000	0	0	0.0P

収入済額は202,102千円で、前年度に比べ12,449千円(6.6%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	1,060,660,000	1,060,660,000	1,060,660,000	0	0	100.0
28	1,090,651,000	1,090,651,000	1,090,651,000	0	0	100.0
増減	△29,991,000	△29,991,000	△29,991,000	0	0	0.0P

収入済額は1,060,660千円で、前年度に比べ29,991千円(2.7%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
普通交付税	939,762,000	965,046,000	△ 25,284,000	97.4
特別交付税	120,650,000	125,500,000	△ 4,850,000	96.1
震災復興特別交付税	248,000	105,000	143,000	236.2
合 計	1,060,660,000	1,090,651,000	△ 29,991,000	97.3

減少要因は主に、普通交付税が 25,284 千円 (2.6%) 減少したためである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	38,923,000	38,923,000	38,923,000	0	0	100.0
28	41,265,000	41,265,000	41,265,000	0	0	100.0
増減	△ 2,342,000	△ 2,342,000	△ 2,342,000	0	0	0.0P

収入済額は 38,923 千円で、前年度に比べ 2,342 千円 (5.7%) 減少した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	1,029,139,000	1,092,986,459	1,026,711,694	6,954,800	59,319,965	93.9
28	1,000,772,000	1,052,377,282	983,450,032	8,680,400	60,246,850	93.5
増減	28,367,000	40,609,177	43,261,662	△ 1,725,600	△ 926,885	0.4P

収入済額は 1,026,711 千余円で、前年度に比べ 43,261 千余円 (4.4%) 増加した。

増加要因は、民生費負担金が 44,674 千余円 (4.6%) 増加したためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 6,954 千余円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 57,776 千余円、社会福祉費負担金 1,543 千余円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	1,532,423,000	1,617,492,973	1,560,957,199	352,258	56,184,016	96.5
28	1,527,889,000	1,630,949,172	1,570,017,036	576,401	60,355,735	96.3
増減	4,534,000	△13,456,199	△9,059,837	△224,143	△4,171,719	0.2P

※ 平成29年度の収入済額には還付未済に係るもの500円が含まれている。

収入済額は1,560,957千余円で、前年度に比べ9,059千余円(0.6%)減少した。

不納欠損額の主なものは、手数料の衛生手数料の清掃手数料251千余円、使用料の土木使用料の道路橋りょう使用料95千余円である。

収入未済額の主なものは、使用料の土木使用料の住宅使用料50,070千余円及び教育使用料の幼稚園使用料2,688千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	927,950,184	931,969,646	△4,019,462	99.6
手数料	633,007,015	638,047,390	△5,040,375	99.2
合 計	1,560,957,199	1,570,017,036	△9,059,837	99.4

減少要因は主に、使用料の農林水産使用料が3,575千余円(14.5%)増加したものの、使用料の土木使用料が12,068千余円(1.6%)減少したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較増減 29-28
住宅使用料	86.8	86.4	85.1	0.4P
清掃手数料	99.6	99.4	98.3	0.2P

住宅使用料の収納率は86.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

清掃手数料の収納率は99.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	14,013,667,973	13,836,605,580	13,541,143,280	0	295,462,300	97.9
28	14,334,200,500	13,162,412,445	12,944,683,545	0	217,728,900	98.3
増減	△ 320,532,527	674,193,135	596,459,735	0	77,733,400	△ 0.4P

収入済額は13,541,143千余円で、前年度に比べ596,459千余円(4.6%)増加した。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の都市計画費補助金152,389千余円、教育費国庫補助金の中学校費補助金90,588千円である。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
国庫負担金	11,622,951,998	11,525,738,758	97,213,240	100.8
国庫補助金	1,867,059,600	1,367,932,650	499,126,950	136.5
総務費 国庫補助金	39,541,000	102,531,000	△ 62,990,000	38.6
民生費 国庫補助金	918,640,000	439,523,000	479,117,000	209.0
衛生費 国庫補助金	4,888,000	4,055,000	833,000	120.5
農林水産業費 国庫補助金	57,719,200	15,120,000	42,599,200	381.7
土木費 国庫補助金	689,294,400	695,046,650	△ 5,752,250	99.2
消防費 国庫補助金	0	9,550,000	△ 9,550,000	皆減
教育費 国庫補助金	156,977,000	102,107,000	54,870,000	153.7
国庫委託金	51,131,682	51,012,137	119,545	100.2
合 計	13,541,143,280	12,944,683,545	596,459,735	104.6

増加要因は主に、国庫補助金の総務費国庫補助金が62,990千円(61.4%)減少したものの、国庫補助金の民生費国庫補助金が479,117千円(109.0%)増加したためである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	5,485,914,000	5,258,031,524	5,258,031,524	0	0	100.0
28	5,810,206,000	5,447,855,660	5,444,105,660	0	3,750,000	99.9
増減	△ 324,292,000	△ 189,824,136	△ 186,074,136	0	△ 3,750,000	0.1P

収入済額は5,258,031千余円で、前年度に比べ△186,074千余円(3.4%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	3,749,056,722	3,659,494,193	89,562,529	102.4
県補助金	1,032,341,426	1,306,778,516	△ 274,437,090	79.0
総務費 県補助金	186,350,000	201,048,000	△ 14,698,000	92.7
民生費 県補助金	746,855,586	955,237,851	△ 208,382,265	78.2
衛生費 県補助金	43,783,126	53,547,970	△ 9,764,844	81.8
農林水産業費 県補助金	12,487,314	43,542,165	△ 31,054,851	28.7
土木費 県補助金	29,205,400	24,578,530	4,626,870	118.8
消防費 県補助金	12,222,000	27,523,000	△ 15,301,000	44.4
教育費 県補助金	1,438,000	1,301,000	137,000	110.5
県委託金	476,633,376	477,832,951	△ 1,199,575	99.7
合計	5,258,031,524	5,444,105,660	△ 186,074,136	96.6

減少要因は主に、県負担金が89,562千余円(2.4%)増加したものの、県補助金が274,437千余円(21.0%)減少したためである。

なお、県補助金の主な減少要因は、民生費県補助金が208,382千余円(21.8%)、農林水産業費県補助金が31,054千余円(71.3%)減少したためである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	256,961,000	264,700,351	264,700,351	0	0	100.0
28	281,302,000	291,763,226	291,763,226	0	0	100.0
増減	△ 24,341,000	△ 27,062,875	△ 27,062,875	0	0	0.0P

収入済額は264,700千余円で、前年度に比べ27,062千余円(9.3%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	96,254,497	94,626,113	1,628,384	101.7
財産売払収入	168,445,854	197,137,113	△ 28,691,259	85.4
合 計	264,700,351	291,763,226	△ 27,062,875	90.7

減少要因は主に、財産売払収入が28,691千余円(14.6%)減少したためである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	31,876,000	30,062,557	30,062,557	0	0	100.0
28	35,941,000	36,313,949	36,313,949	0	0	100.0
増減	△ 4,065,000	△ 6,251,392	△ 6,251,392	0	0	0.0P

収入済額は30,062千余円で、前年度に比べ6,251千余円(17.2%)減少した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金21,001千円及び一般寄附金4,272千余円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	1,380,542,000	1,355,345,392	1,355,345,392	0	0	100.0
28	1,063,621,000	1,046,678,300	1,046,678,300	0	0	100.0
増減	316,921,000	308,667,092	308,667,092	0	0	0.0P

収入済額は1,355,345千余円で、前年度に比べ308,667千余円(29.5%)増加した。

増加要因は主に、公共施設整備保全基金繰入金が163,911千余円(44.5%)減少したものの、財政調整基金繰入金が380,000千円(皆増)増加したためである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	3,944,195,995	3,944,196,843	3,944,196,843	0	0	100.0
28	3,794,451,588	3,794,451,899	3,794,451,899	0	0	100.0
増減	149,744,407	149,744,944	149,744,944	0	0	0.0P

収入済額は3,944,196千余円で、前年度に比べ149,744千余円(3.9%)増加した。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	3,734,496,773	4,521,891,104	3,964,762,353	26,047,981	531,080,770	87.7
28	3,934,748,000	4,406,084,291	3,843,078,094	34,610,532	528,395,665	87.2
増減	△200,251,227	115,806,813	121,684,259	△8,562,551	2,685,105	0.5P

収入済額は3,964,762千余円で、前年度に比べ121,684千余円(3.2%)増加した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入26,047千余円である。

収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入383,296千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入144,558千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及び過料等	208,985,073	185,348,189	23,636,884	112.8
貸付金元利収入	2,329,663,852	2,337,267,792	△ 7,603,940	99.7
受託事業収入	497,218,125	394,485,376	102,732,749	126.0
収益事業収入	300,000,000	100,000,000	200,000,000	300.0
雑 入	628,895,303	825,976,737	△ 197,081,434	76.1
合 計	3,964,762,353	3,843,078,094	121,684,259	103.2

増加要因は主に、雑入が 197,081 千円 (23.9%) 減少しているものの、収益事業収入が 200,000 千円 (200.0%)、受託事業収入が 102,732 千円 (26.0%) 増加したためである。

第 21 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29	7,188,500,000	4,365,800,000	4,365,800,000	0	0	100.0
28	6,430,900,000	5,871,600,000	5,871,600,000	0	0	100.0
増減	757,600,000	△ 1,505,800,000	△ 1,505,800,000	0	0	0.0P

収入済額は 4,365,800 千円で、前年度に比べ 1,505,800 千円 (25.6%) 減少した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
防 災 対 策 債	51,200,000	51,600,000	△ 400,000	99.2
市庁舎建設債	938,300,000	993,100,000	△ 54,800,000	94.5
幼保一元化施設 整備債	0	423,000,000	△ 423,000,000	皆減
公立保育所施設 整備債	24,900,000	0	24,900,000	皆増
市民センター債	0	6,200,000	△ 6,200,000	皆減
清 掃 債	63,200,000	824,300,000	△ 761,100,000	7.7
農 業 債	13,500,000	11,800,000	1,700,000	114.4
水 産 業 債	47,500,000	13,600,000	33,900,000	349.3
道路橋りょう債	248,400,000	262,600,000	△ 14,200,000	94.6
都 市 計 画 債	945,700,000	668,000,000	277,700,000	141.6
住 宅 債	188,600,000	73,500,000	115,100,000	256.6
消 防 債	30,900,000	653,900,000	△ 623,000,000	4.7
小 学 校 債	248,800,000	111,100,000	137,700,000	223.9
中 学 校 債	107,900,000	278,900,000	△ 171,000,000	38.7
臨時財政対策債	1,400,000,000	1,500,000,000	△ 100,000,000	93.3
災 害 復 旧 債 (農 林 水 産)	3,500,000	0	3,500,000	皆増
災 害 復 旧 債 (土 木)	21,900,000	0	21,900,000	皆増
災 害 復 旧 債 (教 育)	31,500,000	0	31,500,000	皆増
合 計	4,365,800,000	5,871,600,000	△ 1,505,800,000	74.4

減少要因は主に、都市計画債が277,700千円(41.6%)増加したものの、清掃債が761,100千円(92.3%)、消防債が623,000千円(95.3%)減少したためである。

エ 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	462,478,000	446,484,051	0	15,993,949	96.5
28	469,007,000	450,107,305	0	18,899,695	96.0
増減	△ 6,529,000	△ 3,623,254	0	△ 2,905,746	0.5P

支出済額は446,484千余円で、前年度に比べ3,623千余円(0.8%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	312,310,176
議員行政調査研究事業	15,408,653
議会広報紙発行事業	6,664,653

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	10,374,326,010	9,955,086,234	3,990,000	415,249,776	96.0
28	9,442,759,810	8,264,535,587	803,978,010	374,246,213	87.5
増減	931,566,200	1,690,550,647	△ 799,988,010	41,003,563	8.5P

支出済額は9,955,086千余円で、前年度に比べ1,690,550千余円(20.5%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として総務管理費の放置自転車等対策事業3,990千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	8,780,313,010	8,428,377,962	347,945,048	6,694,824,877	1,733,553,085
徴税費	833,605,000	817,257,434	16,347,566	855,888,266	△ 38,630,832
戸籍住民基本台帳費	517,796,000	472,017,210	45,778,790	483,837,454	△ 11,820,244
選挙費	128,721,000	127,807,424	913,576	119,869,338	7,938,086
統計調査費	17,958,000	16,907,965	1,050,035	25,645,367	△ 8,737,402
監査委員費	95,933,000	92,718,239	3,214,761	84,470,285	8,247,954
合計	10,374,326,010	9,955,086,234	415,249,776	8,264,535,587	1,690,550,647

増加要因は主に、選挙費の参議院議員選挙費が 70,711 千余円（皆減）減少したものの、総務管理費の市庁舎建設費が 957,437 千余円（62.3%）、財産管理費が 293,040 千余円（30.2%）、諸費が 229,586 千余円（52.4%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
新庁舎建設事業	2,493,930,206
公共施設整備保全基金積立事業	715,262,000
電子計算機運用管理事業	537,190,268
国県支出金等返還金	473,859,551
庁舎維持管理事業	321,111,156

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	38,612,637,073	36,625,986,028	24,164,000	1,962,487,045	94.9
28	39,302,571,390	36,782,275,242	551,583,073	1,968,713,075	93.6
増減	△ 689,934,317	△ 156,289,214	△ 527,419,073	△ 6,226,030	1.3P

支出済額は36,625,986千余円で、前年度に比べ156,289千余円(0.4%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として児童福祉費の公立保育所等施設整備事業(工事)7,602千円、市民センター費の市民センター解体設計事業130千円、繰越明許費繰越額として社会福祉費の障がい者福祉対策事業432千円、児童福祉費の公立保育所等施設整備事業16,000千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
社 会 福祉費	18,780,285,073	17,813,146,561	966,706,512	17,665,870,826	147,275,735
児 童 福祉費	13,533,773,000	12,793,920,410	716,250,590	12,993,669,890	△ 199,749,480
生 活 保護費	6,258,052,000	5,984,943,487	273,108,513	6,073,148,800	△ 88,205,313
災 害 救助費	1,850,000	1,370,000	480,000	955,200	414,800
市 民 センター費	38,677,000	32,605,570	5,941,430	48,630,526	△ 16,024,956
合 計	38,612,637,073	36,625,986,028	1,962,487,045	36,782,275,242	△ 156,289,214

減少要因は主に、児童福祉費の児童保育費が434,835千余円(5.1%)増加したものの、社会福祉費の臨時福祉給付金費が634,960千余円(59.1%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
生活保護法に基づく扶助事業	5,672,845,127
保育所運営費等扶助事業	4,073,732,359
児童手当事業	3,913,676,839
障がい者在宅福祉サービス事業	2,927,048,496
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,801,995,795

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,795,576,000	7,425,199,370	79,501,600	290,875,030	95.2
28	8,015,599,808	7,698,865,720	0	316,734,088	96.0
増減	△ 220,023,808	△ 273,666,350	79,501,600	△ 25,859,058	△ 0.8P

支出済額は7,425,199千余円で、前年度に比べ273,666千余円(3.6%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として清掃費の旧環境事業センター煙突解体事業76,780千円、繰越明許費繰越額として保健衛生費の環境監視指導事業2,721千余円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	2,256,235,000	2,110,108,207	143,405,193	2,161,301,332	△ 51,193,125
清掃費	3,107,608,000	2,897,743,163	133,084,837	3,847,053,388	△ 949,310,225
病院費	2,431,733,000	2,417,348,000	14,385,000	1,690,511,000	726,837,000
合計	7,795,576,000	7,425,199,370	290,875,030	7,698,865,720	△ 273,666,350

減少要因は主に、病院費の病院費が726,837千円(43.0%)、清掃費の廃棄物処理費が180,252千余円(14.6%)増加したものの、廃棄物処理施設整備費が1,122,064千余円(99.8%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
病院事業会計負担金	1,417,348,000
病院事業貸付金	1,000,000,000
予防接種事業	601,996,460
環境事業センター運営事業	497,056,638
休日・夜間救急医療推進事業	315,275,288

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	232,887,000	230,933,136	0	1,953,864	99.2
28	232,483,000	230,938,638	0	1,544,362	99.3
増減	404,000	△ 5,502	0	409,502	△ 0.1P

支出済額は230,933千余円で、前年度に比べ5千余円(0.0%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者金融支援事業	180,000,000
勤労会館運営事業	26,742,253
中小企業福利厚生支援事業	13,680,000

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	831,692,000	659,919,309	155,211,000	16,561,691	79.3
28	725,531,000	622,172,257	69,760,000	33,598,743	85.8
増減	106,161,000	37,747,052	85,451,000	△ 17,037,052	△ 6.5P

支出済額は659,919千余円で、前年度に比べ37,747千余円(6.1%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として農業費の相模川西部土地改良区基盤整備支援事業16,141千円、水産業費の漁港施設維持管理事業139,070千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	509,509,000	486,308,421	7,059,579	513,426,777	△ 27,118,356
水産業費	322,183,000	173,610,888	9,502,112	108,745,480	64,865,408
合計	831,692,000	659,919,309	16,561,691	622,172,257	37,747,052

増加要因は主に、水産業費の漁港整備費が 32,907 千余円 (99.4%)、農業費の農業振興費が 16,261 千余円 (44.6%) 減少したものの、水産業費の漁港管理費が 97,607 千余円 (130.6%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金 (農業集落排水事業分)	125,000,000
漁港施設維持管理事業	77,500,905
漁港施設維持管理事業 (繰越明許)	68,805,720
農道・用排水路整備事業	46,006,374
農道・用排水路維持管理事業	37,232,544

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,988,927,000	1,957,209,094	0	31,717,906	98.4
28	1,974,256,000	1,947,368,487	0	26,887,513	98.6
増減	14,671,000	9,840,607	0	4,830,393	△ 0.2P

支出済額は 1,957,209 千余円で、前年度に比べ 9,840 千余円 (0.5%) 増加した。

増加要因は主に、商工費の観光費が 5,048 千余円 (6.0%)、商工総務費が 3,193 千余円 (1.8%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
中小企業経営支援事業	1,546,262,460
企業立地等促進事業	86,208,000
七夕まつり開催事業	60,500,000

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,901,067,400	10,105,077,953	593,295,600	202,693,847	92.7
28	10,213,016,000	9,601,783,053	206,099,400	405,133,547	94.0
増減	688,051,400	503,294,900	387,196,200	△ 202,439,700	△ 1.3P

支出済額は10,105,077千余円で、前年度に比べ503,294千余円(5.2%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として都市計画費の公園整備事業(「海岸エリア」魅力アップ)5,500千円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費の幹線道路整備事業22,000千円、生活道路整備事業23,067千円、道路整備事務事業14,179千円、都市計画費のツインシティ整備推進事業239,734千円、街路整備事業55,616千円、公園整備事業(「海岸エリア」魅力アップ)3,309千余円、事故繰越し繰越額として都市計画費のツインシティ整備推進事業229,890千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	467,333,400	457,713,535	9,619,865	464,364,960	△ 6,651,425
道路橋りょう費	1,418,484,000	1,298,604,075	60,633,925	1,272,643,857	25,960,218
河川費	183,491,000	175,526,226	7,964,774	173,752,330	1,773,896
都市計画費	8,322,615,000	7,675,521,347	113,044,053	7,335,006,242	340,515,105
住宅費	509,144,000	497,712,770	11,431,230	356,015,664	141,697,106
合計	10,901,067,400	10,105,077,953	202,693,847	9,601,783,053	503,294,900

増加要因は主に、都市計画費の土地区画整理費が210,506千余円(21.9%)減少したものの、総合公園費が495,563千余円(62.1%)、住宅費の住宅管理費が141,697千余円(39.8%)、都市計画費の都市計画総務費が96,187千余円(8.2%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	3,773,000,000
総合公園管理運営事業	1,182,041,979
ツインシティ整備推進事業	751,284,501
道路施設維持管理事業	495,635,023
市営住宅維持管理事業	461,057,940

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,558,065,578	2,461,719,770	0	96,345,808	96.2
28	3,546,851,080	3,447,998,084	10,440,578	88,412,418	97.2
増減	△ 988,785,502	△ 986,278,314	△ 10,440,578	7,933,390	△ 1.0P

支出済額は2,461,719千余円で、前年度に比べ986,278千余円（28.6%）減少した。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	2,530,918,578	2,436,761,684	94,156,894	3,432,755,858	△ 995,994,174
水防費	27,147,000	24,958,086	2,188,914	15,242,226	9,715,860
合計	2,558,065,578	2,461,719,770	96,345,808	3,447,998,084	△ 986,278,314

減少要因は主に、水防費の水防費が9,715千余円（63.7%）増加したものの、消防費の消防施設費が822,929千余円（89.2%）、常備消防費が173,320千余円（7.1%）減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防分団運営事業	63,310,719
消防車両整備事業	61,412,245
消防庁舎等管理事業	53,637,667

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,185,734,680	6,426,134,325	2,456,280,338	303,320,017	70.0
28	7,043,185,000	6,356,753,993	390,942,680	295,488,327	90.3
増減	2,142,549,680	69,380,332	2,065,337,658	7,831,690	△ 20.3P

支出済額は6,426,134千余円で、前年度に比べ69,380千余円(1.1%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として小学校費の相模小学校移転整備事業(設計委託)46,156千余円、繰越明許費繰越額として小学校費の相模小学校移転整備事業1,967,116千円、中学校費の中学校大規模改修事業437,626千円、社会教育費の市史編さん事業5,381千余円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	1,422,448,000	1,377,137,032	45,310,968	1,346,321,778	30,815,254
小学校費	4,178,389,140	2,075,550,012	89,566,343	1,825,166,467	250,383,545
中学校費	1,153,524,540	654,616,633	61,281,907	852,976,075	△ 198,359,442
幼稚園費	467,050,000	422,376,785	44,673,215	485,401,576	△ 63,024,791
社会教育費	1,737,453,000	1,674,534,318	57,537,129	1,631,642,714	42,891,604
保健体育費	226,870,000	221,919,545	4,950,455	215,245,383	6,674,162
合計	9,185,734,680	6,426,134,325	303,320,017	6,356,753,993	69,380,332

増加要因は主に、中学校費の学校管理費が140,805千余円(23.2%)、幼稚園費の幼稚園費が63,024千余円(13.0%)減少したものの、小学校費の学校建設費が232,135千余円(207.2%)、社会教育費の社会教育総務費が27,519千余円(3.3%)、小学校費の学校管理費が20,499千余円(2.1%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
共同調理場運営事業	416,370,005
幼稚園運営補助事業	288,155,520
小学校運営事業	286,018,044
地区公民館管理運営事業	278,487,870
小学校施設管理事業	276,221,935

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,471,491,000	5,448,670,433	0	22,820,567	99.6
28	5,094,936,000	5,092,710,445	0	2,225,555	100.0
増減	376,555,000	355,959,988	0	20,595,012	△ 0.4P

支出済額は5,448,670千余円で、前年度に比べ355,959千余円(7.0%)増加した。

増加要因は主に、公債費の利子が57,859千余円(13.1%)減少したものの、元金が413,817千余円(8.9%)増加したためである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	630,000,000	630,000,000	0	0	100.0
28	630,000,000	630,000,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0P

支出済額は630,000千円で、前年度と同じになった。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
29	120,743,000	67,576,000	53,167,000	53,167,000
28	120,930,000	18,862,000	102,068,000	102,068,000
増減	△ 187,000	48,714,000	△ 48,901,000	△ 48,901,000

予備費の充用額は、67,576千円である。

主な充用額

(単位：円)

充 用 先 事 業 名	充 用 額
市税等過誤納還付金及び還付加算金	29,680,000
道路施設維持管理事業	19,952,000
農道・用排水路維持管理事業	9,907,000

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	59,607,000	58,934,902	0	672,098	98.9
28	0	0	0	0	0.0
増減	59,607,000	58,934,902	0	672,098	98.9P

支出済額は58,934千余円で、前年度に比べ58,934千余円（皆増）増加した。

(6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。平成 29 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

◎ 競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

◎ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

◎ 都市施設用地取得事業特別会計（平成 29 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

◎ 水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

◎ 介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

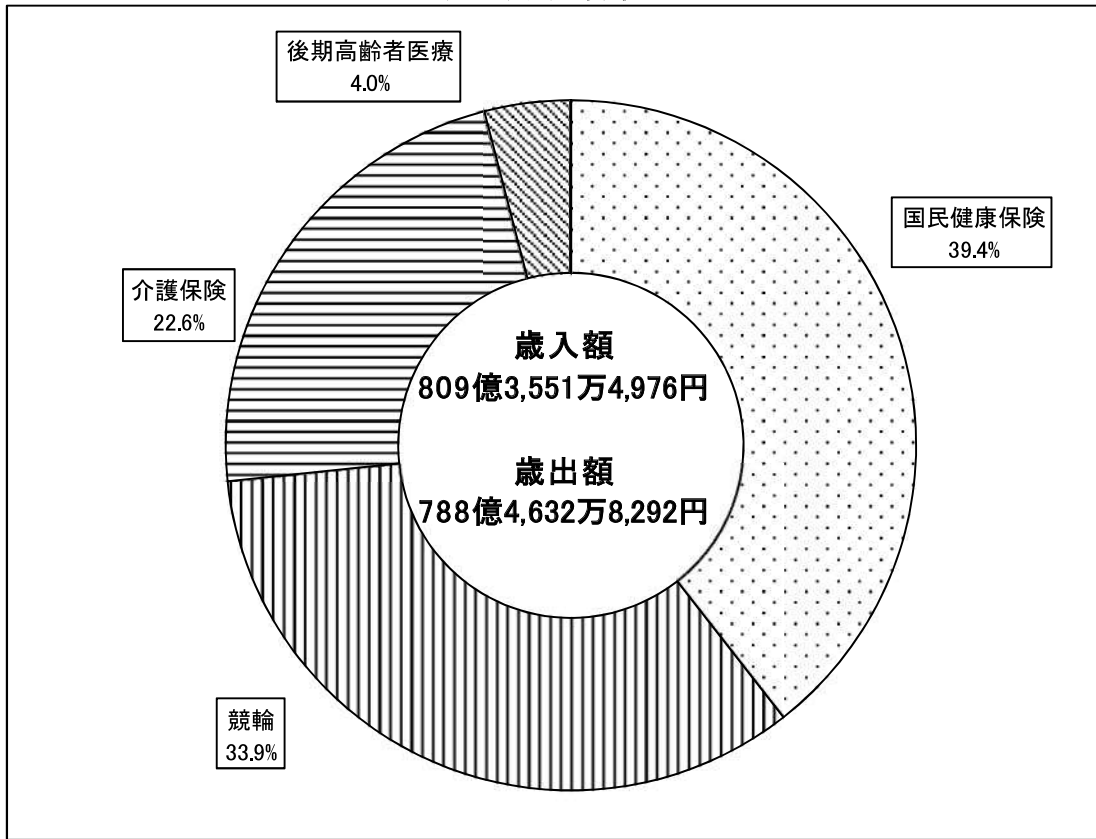
会計名	歳入額	歳出額	差引額
競輪事業	27,436,288,278	26,937,953,702	498,334,576
国民健康保険事業	31,921,141,334	31,151,141,334	770,000,000
水産物地方卸売市場事業	15,503,944	15,254,151	249,793
介護保険事業	18,309,020,672	17,553,805,500	755,215,172
後期高齢者医療事業	3,253,560,748	3,188,173,605	65,387,143
合計	80,935,514,976	78,846,328,292	2,089,186,684

一般会計からの繰入額

(単位：円)

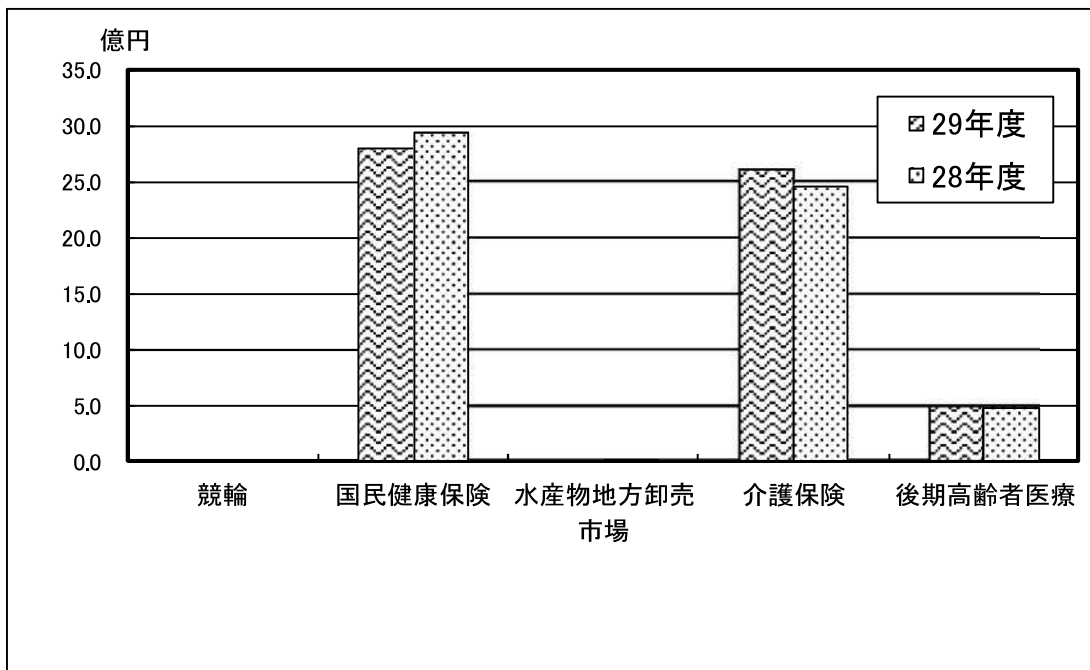
会計名	平成29年度	平成28年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	2,801,995,795	2,940,522,242	△138,526,447
水産物地方卸売市場事業	9,333,000	7,721,000	1,612,000
介護保険事業	2,603,440,000	2,456,705,000	146,735,000
後期高齢者医療事業	501,867,345	471,638,570	30,228,775
合計	5,916,636,140	5,876,586,812	40,049,328

歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額		28,735,903,135	19,228,034,680	9,507,868,455
歳 入	調定額	27,438,252,611	18,932,599,830	8,505,652,781
	収入済額 A	27,436,288,278	18,930,575,497	8,505,712,781
	収入未済額	1,964,333	2,024,333	△ 60,000
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,299,614,857	△ 297,459,183	△ 1,002,155,674
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	26,937,953,702	18,385,778,904	8,552,174,798
	翌年度繰越額 C	0	95,148,135	△ 95,148,135
	不用額	1,797,949,433	747,107,641	1,050,841,792
	予算現額に対する支出済額の割合	93.7%	95.6%	△ 1.9P
形式収支 (A－B) D		498,334,576	544,796,593	△ 46,462,017
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	95,148,135	△ 95,148,135
実質収支 (D－E) F		498,334,576	449,648,458	48,686,118
単年度収支 (F－前年度実質収支)		48,686,118	38,353,110	10,333,008

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
歳 入	車券発売収入	25,138,151,100	14,947,983,100	10,190,168,000
	入場料	41,545,500	24,533,700	17,011,800
	競輪場賃貸料	138,601,715	195,386,380	△ 56,784,665
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	1,238,892,000	2,880,606,000	△ 1,641,714,000
	繰越金	544,796,593	489,053,028	55,743,565
	その他	334,301,370	393,013,289	△ 58,711,919
計		27,436,288,278	18,930,575,497	8,505,712,781
歳 出	開催費	24,446,221,257	14,692,877,043	9,753,344,214
	競輪場施設費	1,740,866,876	2,991,558,496	△ 1,250,691,620
	一般会計繰出金	300,000,000	100,000,000	200,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	300,132,848	472,290,766	△ 172,157,918
	その他	150,732,721	129,052,599	21,680,122
計		26,937,953,702	18,385,778,904	8,552,174,798

車券売上額等の推移

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減 29-28
開催回数 (回)	12	12	12	0
開催日数 (日)	46	46	49	0
入場者数 (人)	148,786	144,155	156,925	4,631
車券売上額	25,137,902,600	14,947,476,700	19,967,007,800	10,190,425,900
一般会計繰出金	300,000,000	100,000,000	150,000,000	200,000,000

- ※ 入場者数は場外売り場を除く。
- ※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。
- ※ 平成 29 年度は KEIRIN グランプリ 2017 を開催している。

収益率の推移

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減 29-28
収 益 率	2.2	3.6	2.5	△ 1.4 P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

収益率は 2.2% で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額		33,698,801,000	33,636,934,000	61,867,000
歳 入	調定額	34,895,790,145	35,851,146,399	△ 955,356,254
	収入済額 A	31,921,141,334	32,620,306,624	△ 699,165,290
	不納欠損額	428,302,709	360,063,047	68,239,662
	収入未済額	2,548,807,002	2,875,171,628	△ 326,364,626
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,777,659,666	△ 1,016,627,376	△ 761,032,290
	調定額に対する収入済額の割合	91.5%	91.0%	0.5 P
歳 出	支出済額 B	31,151,141,334	32,120,306,414	△ 969,165,080
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	2,547,659,666	1,516,627,586	1,031,032,080
	予算現額に対する支出済額の割合	92.4%	95.5%	△ 3.1 P
形式収支 (A－B) D		770,000,000	500,000,210	269,999,790
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		770,000,000	500,000,210	269,999,790
単年度収支 (F－前年度実質収支)		269,999,790	227,398,610	42,601,180

※ 収入済額には還付未済に係るもの2,460,900円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,801,712,436	6,175,862,001	△ 374,149,565
	国庫支出金	5,914,026,491	6,109,917,608	△ 195,891,117
	療養給付費等交付金	270,412,000	504,123,000	△ 233,711,000
	前期高齢者交付金	8,631,863,246	7,736,871,214	894,992,032
	県支出金	1,532,693,472	1,677,553,529	△ 144,860,057
	共同事業交付金	6,399,302,728	7,153,428,001	△ 754,125,273
	一般会計繰入金	2,801,995,795	2,940,522,242	△ 138,526,447
	繰越金	500,000,210	272,601,600	227,398,610
	その他	69,134,956	49,427,429	19,707,527
計		31,921,141,334	32,620,306,624	△ 699,165,290
歳 出	保険給付費	18,774,502,544	19,256,504,916	△ 482,002,372
	後期高齢者支援金等	3,632,167,551	3,768,178,810	△ 136,011,259
	前期高齢者納付金等	13,376,763	2,733,403	10,643,360
	老人保健拠出金	67,753	106,469	△ 38,716
	介護納付金	1,343,532,327	1,355,114,567	△ 11,582,240
	共同事業拠出金	6,488,199,806	6,972,555,337	△ 484,355,531
	その他	899,294,590	765,112,912	134,181,678
計		31,151,141,334	32,120,306,414	△ 969,165,080

国民健康保険税等と保険給付費等の対前年度比較

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
歳 入	国民健康保険税 (医療給付費分)	4,378,925,006	4,653,681,483	△ 274,756,477	94.1%
	国民健康保険税 (後期高齢者支援金分)	955,322,545	1,018,223,356	△ 62,900,811	93.8%
	国民健康保険税 (介護納付金分)	467,464,885	503,957,162	△ 36,492,277	92.8%
	共同事業交付金	6,399,302,728	7,153,428,001	△ 754,125,273	89.5%
歳 出	保険給付費	18,774,502,544	19,256,504,916	△ 482,002,372	97.5%
	後期高齢者支援金等	3,632,167,551	3,768,178,810	△ 136,011,259	96.4%
	老人保健拠出金	67,753	106,469	△ 38,716	63.6%
	介護納付金	1,343,532,327	1,355,114,567	△ 11,582,240	99.1%
	共同事業拠出金 (国・県負担金分を除く)	6,159,800,596	6,619,292,413	△ 459,491,817	93.1%
保険給付費等に対する保険税の割合 (医療給付費分)		23.3%	24.2%	△ 0.9 P	—
後期高齢者支援金等に対する保険税の割合 (後期高齢者支援金分)		26.3%	27.0%	△ 0.7 P	—
介護納付金に対する保険税の割合 (介護納付金分)		34.8%	37.2%	△ 2.4 P	—
共同事業拠出金(国・県負担金分を除く) に対する交付金の割合		103.9%	108.1%	△ 4.2 P	—

※ 保険給付費等に対する保険税の割合は保険給付費と老人保健拠出金を合わせた割合である。

療養給付費等の対前年度比較

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
市世帯数に対する国保世帯数の割合(年度末)	33.3%	35.1%	△ 1.8 P	—
市人口に対する被保険者数の割合(年度末)	23.9%	25.4%	△ 1.5 P	—
受診率(年間総受診件数÷年間平均被保険者数)	1,036.6%	1,017.9%	18.7 P	—
1件当たり診療費費用額(総診療費費用額÷年間総受診件数)	25,799	25,223	576	102.3%
被保険者1人当たり療養諸費費用額	352,470	339,013	13,457	104.0%
被保険者1人当たり保険者負担額	257,314	247,019	10,295	104.2%

国民健康保険税の収納率(還付未済額含む)の推移

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減 29—28
国民健康保険税	66.3	65.8	64.5	0.5 P
うち現年課税分	90.5	89.5	89.1	1.0 P
うち滞納繰越分	13.8	11.8	12.1	2.0 P

国民健康保険税の収納率は66.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額		15,706,000	14,520,000	1,186,000
歳 入	調定額	15,503,944	14,482,173	1,021,771
	収入済額 A	15,503,944	14,482,173	1,021,771
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 202,056	△ 37,827	△ 164,229
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	15,254,151	13,852,655	1,401,496
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	451,849	667,345	△ 215,496
	予算現額に対する支出済額の割合	97.1%	95.4%	1.7P
形式収支 (A－B) D		249,793	629,518	△ 379,725
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		249,793	629,518	△ 379,725
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 379,725	△ 749,173	369,448

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
歳 入	市場使用料	5,387,652	5,382,482	5,170
	一般会計繰入金	9,333,000	7,721,000	1,612,000
	繰越金	629,518	1,378,691	△ 749,173
	その他	153,774	0	153,774
計		15,503,944	14,482,173	1,021,771
歳 出	施設管理費	15,254,151	13,852,655	1,401,496
	計	15,254,151	13,852,655	1,401,496

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額		18,768,673,000	17,233,842,000	1,534,831,000
歳 入	調定額	18,458,363,870	17,275,787,195	1,182,576,675
	収入済額 A	18,309,020,672	17,127,968,508	1,181,052,164
	不納欠損額	44,785,070	40,122,374	4,662,696
	収入未済額	106,416,608	109,459,838	△ 3,043,230
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 459,652,328	△ 105,873,492	△ 353,778,836
	調定額に対する収入済額の割合	99.2%	99.1%	0.1 P
歳 出	支出済額 B	17,553,805,500	16,662,371,665	891,433,835
	翌年度繰越額 C	0	1,500,000	△ 1,500,000
	不用額	1,214,867,500	569,970,335	644,897,165
	予算現額に対する支出済額の割合	93.5%	96.7%	△ 3.2 P
形式収支 (A－B) D		755,215,172	465,596,843	289,618,329
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	755,000	△ 755,000
実質収支 (D－E) F		755,215,172	464,841,843	290,373,329
単年度収支 (F－前年度実質収支)		290,373,329	186,947,411	103,425,918

※ 収入済額には還付未済に係るもの1,858,480円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
歳 入	介護保険料	3,977,288,642	3,893,553,471	83,735,171
	国庫支出金	3,853,984,690	3,475,382,374	378,602,316
	支払基金交付金	4,536,823,651	4,496,885,713	39,937,938
	県支出金	2,396,309,335	2,345,252,748	51,056,587
	一般会計繰入金	2,603,440,000	2,456,705,000	146,735,000
	基金繰入金	461,436,000	177,895,000	283,541,000
	繰越金	465,596,843	277,894,432	187,702,411
	その他	14,141,511	4,399,770	9,741,741
計		18,309,020,672	17,127,968,508	1,181,052,164
歳 出	保険給付費	15,963,833,834	15,553,839,779	409,994,055
	地域支援事業費	835,216,036	554,917,344	280,298,692
	基金積立金	273,656,000	95,658,000	177,998,000
	その他	481,099,630	457,956,542	23,143,088
計		17,553,805,500	16,662,371,665	891,433,835

第1号被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較増減 29-28
第1号被保険者	69,976	68,747	67,244	1,229

※ 第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況 (平成30年3月31日)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	合計
人数	10,848	3,990	4,125	11,648	8,526	9,424	10,142	5,559	3,573	1,050	1,091	69,976
徴収 割合	基準額 ×0.45	基準額 ×0.63	基準額 ×0.75	基準額 ×0.90	基準額	基準額 ×1.15	基準額 ×1.25	基準額 ×1.45	基準額 ×1.50	基準額 ×1.75	基準額 ×1.85	

介護保険料の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較増減 29-28
介護保険料	96.4	96.4	96.3	0.0P

介護保険料の収納率は96.4%で、前年度と同率であった。

保険給付費の内訳

(単位：円)

区 分	支出額	財 源 内 訳	
居宅サービス等費	5,873,984,432	保険料	3,318,233,589
福祉用具購入費	20,439,042	国庫支出金	3,363,126,109
住宅改修費	61,279,799	支払基金交付金	4,466,488,974
サービス計画費	938,078,850	県支出金	2,289,897,448
施設サービス費	5,541,126,591	繰入金	2,405,266,067
地域密着型サービス費	2,664,578,070	うち一般会計繰入金	1,966,765,832
審査支払手数料	11,510,135	うち基金繰入金	438,500,235
高額介護サービス等費	408,582,634	その他	119,793,477
特定入所者介護サービス費	443,226,111	うち第三者納付金	7,769,799
計	15,962,805,664	計	15,962,805,664

※ 電算処理システム手数料1,028,170円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額		3,262,169,000	3,185,641,000	76,528,000
歳 入	調定額	3,291,724,628	3,116,655,800	175,068,828
	収入済額 A	3,253,560,748	3,078,407,730	175,153,018
	不納欠損額	9,136,290	10,786,720	△ 1,650,430
	収入未済額	29,027,590	27,461,350	1,566,240
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 8,608,252	△ 107,233,270	98,625,018
	調定額に対する収入済額の割合	98.8%	98.8%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	3,188,173,605	2,896,238,260	291,935,345
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	73,995,395	289,402,740	△ 215,407,345
	予算現額に対する支出済額の割合	97.7%	90.9%	6.8 P
形式収支 (A－B) D		65,387,143	182,169,470	△ 116,782,327
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		65,387,143	182,169,470	△ 116,782,327
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 116,782,327	10,374,380	△ 127,156,707

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	2,565,893,890	2,431,377,050	134,516,840
	国庫支出金	0	0	0
	一般会計繰入金	501,867,345	471,638,570	30,228,775
	繰越金	182,169,470	171,795,090	10,374,380
	諸収入	3,630,043	3,597,020	33,023
計		3,253,560,748	3,078,407,730	175,153,018
歳 出	総務管理費	71,427,134	65,429,389	5,997,745
	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,113,270,611	2,827,309,761	285,960,850
	償還金及び還付加算金	3,475,860	3,499,110	△ 23,250
計		3,188,173,605	2,896,238,260	291,935,345

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越額 136,168,785 円、繰越明許費繰越額 2,946,383,753 円、事故繰越し繰越額 229,890,000 円であり、この繰越しは、いずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しは 0 円であった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 通次繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般 会 計 一 公立保育所等施設整備事業（工事）	7,602,000	7,200,000	402,000	0
市民センター解体設計事業	130,000	0	0	130,000
旧環境事業センター煙突解体事業	76,780,000	58,000,000	18,750,000	30,000
公園整備事業（「海岸エリア」魅力アップ）	5,500,000	0	0	5,500,000
相模小学校移転整備事業（設計委託）	46,156,785	34,600,000	0	11,556,785
計	136,168,785	99,800,000	19,152,000	17,216,785
合計 A	136,168,785	99,800,000	19,152,000	17,216,785
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				36,368,785

※ 特定財源は、市債及び基金繰入金である。

繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
放置自転車等対策事業	3,990,000	0	0	3,990,000
障がい者福祉対策事業	432,000	0	0	432,000
公立保育所等施設整備事業	16,000,000	12,400,000	3,600,000	0
環境監視指導事業	2,721,600	0	0	2,721,600
相模川西部土地改良区基盤整備支援事業	16,141,000	13,200,000	0	2,941,000
漁港施設維持管理事業	139,070,000	115,084,800	6,935,000	17,050,200
幹線道路整備事業	22,000,000	19,800,000	0	2,200,000
生活道路整備事業	23,067,000	16,500,000	0	6,567,000
道路整備事務事業	14,179,000	0	0	14,179,000
ツインシティ整備推進事業	239,734,000	214,694,000	0	25,040,000
街路整備事業	55,616,000	50,000,000	0	5,616,000
公園整備事業（「海岸エリア」魅力アップ）	3,309,600	0	0	3,309,600
相模小学校移転整備事業	1,967,116,000	1,770,400,000	0	196,716,000
中学校大規模改修事業	437,626,000	349,113,000	0	88,513,000
市史編さん事業	5,381,553	0	0	5,381,553
計	2,946,383,753	2,561,191,800	10,535,000	374,656,953
合計 A	2,946,383,753	2,561,191,800	10,535,000	374,656,953
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				385,191,953

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

事故繰越し繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度事故繰越し繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
ツインシティ整備推進事業	229,890,000	183,895,500	0	45,994,500
計	229,890,000	183,895,500	0	45,994,500
合計 A	229,890,000	183,895,500	0	45,994,500
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				45,994,500

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債である。

3 財産に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

(2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確かめたところ、いずれも証拠書類と符合した。

(3) 取得・管理及び処分適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

財産の決算年度末現在高

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地 (㎡)	2,413,421.91	12,078.92 △ 10,461.36	2,415,039.47
	建物 (㎡)	698,992.76	28,516.68 △ 18,731.12	708,778.32
	有価証券	142,470	0	142,470
	出資による権利	1,011,549	0	1,011,549
物 品 (点)		1,374	13 △ 15	1,372
債 権		3,904,376	2,884,557 △ 1,865,045	4,923,888
基 金		18,670,542	25,938,655 △ 27,733,561	16,875,636

※ 病院事業会計及び下水道事業会計は、平成29年度に平塚市市有財産規則の一部改正に伴い、土地及び建物について前年度末現在高から除いている。

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金	区分	前年度末 現在高	増減高	決算年度末現在高	
財政調整基金	現金	6,993,874	20,216,848 △ 19,900,000	7,310,722	
河口対策事業基金	現金	325,043	7,596 △ 5,027	327,612	597,612
	債券	270,000	0	270,000	
国民健康保険療養給付費 等支払準備基金	現金	3,922	1	3,923	
競輪事業基金	現金	1,585,961	1,000,205 △ 1,000,000	1,586,166	
競輪場施設整備基金	現金	2,505,568	472,199 △ 2,415,958	561,809	
庁舎建設基金	現金	1,731,356	8,239 △ 659,268	1,080,327	
みどり基金	現金	9,576	315,711 △ 8,371	316,916	1,356,916
	債券	1,352,000	△ 312,000	1,040,000	
下水道事業環境整備基金	現金	10,826	0	10,826	160,826
	債券	150,000	0	150,000	
文化振興基金	現金	11,195	386 △ 2,920	8,661	53,661
	債券	45,000	0	45,000	
介護保険給付費支払準備 基金	現金	918,216	1,173,656 △ 1,361,436	730,436	
公共施設整備保全基金	現金	2,482,005	2,392,717 △ 2,068,581	2,806,141	
子ども・子育て基金	現金	276,000	351,097	627,097	
現金合計		16,853,542	25,938,655 △ 27,421,561	15,370,636	16,875,636
債券合計		1,817,000	△ 312,000	1,505,000	
合計		18,670,542	25,938,655 △ 27,733,561	16,875,636	

総 括 意 見

1 市政概要

平成 29 年度は、新庁舎建設事業の 2 期工事が終了し、平成 30 年 1 月に市役所本館としてグランドオープンをした。行政組織がまとまることで利便性も高まり、また市民に開かれた空間・気軽に立ち寄れる場所になるとともに、市民の安心安全を守る拠点としての機能が整備された。

取組から 2 年目となった平塚市総合計画～ひらつかNEXT～では重点施策である「強みを活かしたしごとづくり」、「子どもを産み育てやすい環境づくり」、「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」、「安心・安全に暮らせるまちづくり」の実現に向け、平成 29 年度版実施計画においては 155 事業を展開した。

行財政改革では、平塚市行財政改革計画（2016－2019）に基づき、25 事業の進捗を図り、その結果、大磯町・二宮町との共同運用による消防指令センターの設置などの行政の効率化による歳出削減、市税をはじめとした債権徴収の推進などの歳入確保に向けた方策が講じられた。また証明書のコンビニエンスストアでの交付を開始するなど身近で利用しやすい行政サービスの推進や、民間活力の活用においては取組方針を策定し、一部においては平成 29 年度中に方向性の決定に先立って業務委託を開始するなど、効率的・効果的な行政運営によるまちづくりを具現化する取組が展開された。

子育て支援では、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない支援を目的にした子育て世代包括支援センターの開設や、幼稚園と保育所を一元化した公立初の認定こども園を開園するなど保育環境の充実に取組んでいる。

防災・減災対策では、神奈川県地域防災計画の改訂や平成 28 年熊本地震、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害の教訓等を踏まえた上で、平塚市地域防災計画（地震災害対策計画、風水害等対策計画）を改訂した。また物流業務に特化した災害対策戦略室図上訓練を実施し、大規模地震発生時における災害対応能力の向上及び物流業者との連携強化を図った。

その他、それまでのまちづくりの方針を補完し新たな課題に対応する平塚市都市マスタープラン（第 2 次）別冊や、平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第 7 期〕）などが策定された。

2 決算状況

平成 29 年度の一般会計当初予算額は 855 億 5,000 万円で、これに繰越財源充当額 20 億 3,280 万余円を加え、財政調整基金積立事業 492 万余円及び公共施設整備保全基金積立事業 7 億 506 万余円の増額などにより、15 億 7,485 万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、891 億 5,765 万余円となった。これに特別会計予算 844 億 8,125 万余円を加えた総予算額は 1,736 億 3,890 万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入 1,670 億 1,943 万余円、歳出 1,612 億 7,768 万余円となり、前年度に比べ歳入は 101 億 7,799 万余円（6.5%）増加し、歳出も 100 億 7,362 万余円（6.7%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、57 億 4,175 万余円であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 52 億 7,419 万余円の黒字となり、実質収支から前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支も 3 億 1,912 万余円の黒字となった。

（1）普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間の平均で 0.972 と前年度に比べ 0.002 ポイント上昇し、単年度は 0.973 と前年度と同じになったが、平成 22 年度から 8 年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。公債費比率は 4.7% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 94.5% となり、前年度と同じになったが、引き続き財政が硬直化した状態となっている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 554 億 9,656 万余円で、16 億 3,568 万余円（3.0%）増加している。これは主に、財産収入が 2,706 万余円（9.2%）減少したものの、市税が 11 億 6,461 万余円（2.7%）、繰入金が 3 億 866 万余円（29.5%）、繰越金が 1 億 4,974 万余円（3.9%）増加したためである。

依存財源は 304 億 7,150 万余円で前年度に比べ 6 億 3,334 万余円（2.0%）減少している。これは主に、国庫支出金が 6 億 6,449 万余円（5.0%）、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 3,751 万余円（138.0%）増加したものの、地方債が 15 億 580 万円（25.6%）減少したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 10 億 234 万余円（1.2%）増加し、依存財源の減少により、自主財源の比率は 64.6% となり 1.2 ポイント増加した。

歳出における経常的経費分の義務的経費は、扶助費が増加したことで 11 億 4,774 万余円（2.7%）増加した。臨時的経費は 9,137 万余円（0.7%）減少となり、これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 12 億 9,397 万余円（1.6%）増加となった。

（2）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 860 億 8,392 万余円で、前年度に比べ 10 億 1,421 万余円（1.2%）増加し、歳出総額は 824 億 3,135 万余円で、前年度に比べ 13 億 584 万余円（1.6%）増加した。実質収支については 31 億 8,501 万余円の黒字となり、単年度収支は 1 億 7,277 万余円の赤字となった。また、実質単年度収支は 5 億 2,063 万余円の赤字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は 95.6% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、収入未済額は 2 億 9,389 万余円（13.9%）減少し、18 億 2,408 万余円と

なった。なお、不納欠損額は前年度に比べ 397 万余円（1.9%）増加し 2 億 1,575 万余円となった。

一方、歳出予算の執行率は 92.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。未執行額は 67 億 2,630 万余円であったが、このうち翌年度への継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額は 30 億 8,255 万余円で、前年度より 10 億 4,974 万余円（51.6%）増加した。また、大雨に伴う冠水被害を生じたことにより、事故繰越し繰越額が 2 億 2,989 万円発生した。

（3）特別会計

特別会計についてみると、5 会計合計の歳入総額は 809 億 3,551 万余円となっており、前年度に比べ 91 億 6,377 万余円（12.8%）増加した。また、歳出総額は 788 億 4,632 万余円で、前年度に比べ 87 億 6,778 万余円（12.5%）の増加となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を上回った。実質収支は 20 億 8,918 万余円の黒字で、単年度収支も 4 億 9,189 万余円の黒字となった。

競輪事業特別会計においては、実質収支は 4 億 9,833 万余円の黒字で、単年度収支も 4,868 万余円の黒字となった。車券発売収入は、101 億 9,016 万余円（68.2%）増加し、収益率は 2.2%となり、前年度と比べて 1.4 ポイント低下した。なお、一般会計への繰出金は 3 億円となった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は 7 億 7,000 万円の黒字で、単年度収支も 2 億 6,999 万余円の黒字となった。国民健康保険税の収納率は 66.3%で、前年度と比べ 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は 3 億 2,730 万余円（11.4%）減少した。

水産物地方卸売市場事業特別会計においては、実質収支は 24 万余円の黒字で、単年度収支は 37 万余円の赤字となった。

介護保険事業特別会計においては、歳入が 11 億 8,105 万余円（6.9%）増加し、歳出も 8 億 9,143 万余円（5.3%）増加した。実質収支は 7 億 5,521 万余円の黒字で、単年度収支も 2 億 9,037 万余円の黒字となった。介護保険料の収納率は 96.4%で、前年度と同じになり、収入未済額は 229 万余円（2.1%）減少した。被保険者数は、1,229 人（1.8%）増加した。

後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は 6,538 万余円の黒字で、単年度収支は 1 億 1,678 万余円の赤字となった。

平成 29 年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で 59 億 1,663 万余円となり、前年度と比較すると 4,004 万余円（0.7%）増加した。これは主に、介護保険事業特別会計が 1 億 4,673 万余円（6.0%）増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計にあつては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事業運

宮を凶るよう努めるべきである。

3 総括

平成29年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたひらつかリトアニア交流推進実行委員会の立ち上げをはじめとして、「手をつなぎたくなる街湘南ひらつか」の積極的な発信がなされた。

そうした中で一般会計・特別会計合わせた平成29年度の決算額は、歳入歳出ともに増加したが、単年度収支では、一般会計は2年ぶりに赤字となり、特別会計は昨年度に引き続き黒字となった。

財政構造の弾力性等をみると、財政力指数、経常一般財源比率は前年度に比べ若干の改善がみられるものの、公債費比率、実質公債費比率が増加していることから、今後、将来負担の増加に十分留意されたい。

予算事業ではおおむね計画どおりに実施され、平塚市行財政改革計画でも歳出削減と合わせて歳入確保を進め、8億6,000万円を超える財政健全化効果額が生じている。

歳出においては、義務的経費である人件費、公債費、扶助費がいずれも増加しており、特に扶助費においては近年増加が続いているなど、今後も義務的経費が増加することによる財政運営の柔軟性への影響が懸念される。選ばれるまち・住み続けるまちを具体化するためにも、さらに財政健全化に取り組まれるとともに選択と集中による効率的・効果的な財政運営に努められたい。

その他、年間を通じての監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の事項について要望する。

市税については収納率が前年度より0.8ポイント向上し、また国民健康保険税においても0.5ポイント向上するなど、平塚市債権管理指針に沿って市の債権管理が効率的かつ効果的に進められているものとする。今後も債権管理条例の検討をはじめとして負担の公平性と財源の確保のための取組を着実に進められたい。

公共施設等については、平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の手法が検討された。耐震性、劣化度、バリアフリー等の建物性能や稼働率、維持管理コスト、そのほか政策との整合性、地域の特色、災害時の役割などの評価を行うことにより公共施設再編の必要性が可視化され、施設の将来的な方向性を定める手がかりとなると考えられるので、市民へ広く情報提供を行いながら公共施設の最適化を図り、真に必要とされる公共施設の再編に努められたい。

行政事務の執行にあたっては、業務上のリスクや手順が見える化し、危険を予防・抑制するためのリスク管理手法である内部統制を推進し、共通するリスク情報の共有化対応を行うことは不可欠と考える。

経理事務については、委託料にかかる契約書及び仕様書において、委託業務を選択した目的や委託効果を明らかにする履行確認の方法が具体的でないものなどがあつたが、民間活力導入の効果を確保するためにも、その基本となる契約書等の内容を検証し適正な事務の執行に努められたい。また補助金については、その支出に疑義がな

いよう、補助による効果測定を確実に行うとともに、補助対象経費に係る支出を証する書類の検査の実施を明確にする必要があると考える。事務の執行にあっては、前例踏襲することなく根拠法令等を再度確認し十分熟知したうえで業務にあたることが重要である。さらに経理事務についての理解徹底のために重層的な研修の実施について検討されたい。

最後に、昨年度に引続き言及するものであるが、最近の行政運営においては、これまでの組織の枠を超えた判断や処理を必要とする事項が増加するとともに、既存の行政組織による命令系統では対応が難しい事案の発生もあると考えられる。そうした際に、効果的で速やかな行政運営を行うために、制度や組織を柔軟に活用して庁内の英知を集約し総合調整機能を充実させ、それぞれの事業に即したリーダーとメンバーによる組織が構成できる体制を整えることが望まれる。

平成29年度は、平成29年の人口において社会増が自然減を上回り、特に子育て施策の成果としては0歳から4歳の転入超過の数が県内自治体で最も多くなるなど、選ばれるまち・住み続けるまちの実現へ向かう手応えが得られた年であった。この流れを緩めることのないよう、シティプロモーションの充実を図るとともに、平塚市総合計画～ひらつかNEXT～に掲げられた重点施策を着実に推進し、次の世代へたしかな平塚をつなぐために市民と共に職員一丸となって取組まれることを望むものである。

参考資料
別表 1

性 質 別 歳 入 決 算 額 (普通会計)

(単位:千円・%)

年 度	29 年度						28 年度						
	決算額 a		a の内臨時的なもの		a の内経常的なもの		決算額 a		a の内臨時的なもの		a の内経常的なもの		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	55,496,560	64.6	9,548,912	57.8	45,947,648	66.2	53,860,874	63.4	9,125,495	53.3	44,735,379	66.0	
内 訳	市税	43,807,930	51.0	2,653,393	16.1	41,154,537	59.3	42,643,315	50.2	2,618,763	15.3	40,024,552	59.0
	分担金及び負担金	1,003,475	1.2	23,988	0.1	979,487	1.4	951,936	1.1	27,845	0.2	924,091	1.4
	使用料	1,149,315	1.3	0	0.0	1,149,315	1.7	1,147,296	1.4	16,888	0.1	1,130,408	1.7
	手数料	633,007	0.7	1,264	0.0	631,743	0.9	638,047	0.8	12,308	0.1	625,739	0.9
	財産収入	266,037	0.3	176,867	1.1	89,170	0.1	293,098	0.3	205,532	1.2	87,566	0.1
	寄附金	30,063	0.0	30,063	0.2			36,314	0.0	36,314	0.2		
	繰入金	1,355,345	1.6	1,355,345	8.2			1,046,678	1.2	1,046,678	6.1		
	繰越金	3,944,197	4.6	3,944,197	23.9			3,794,452	4.5	3,794,452	22.1		
	諸収入	3,307,191	3.8	1,363,795	8.2	1,943,396	2.8	3,309,738	3.9	1,366,715	8.0	1,943,023	2.9
依存財源	30,471,508	35.4	6,984,338	42.2	23,487,170	33.8	31,104,849	36.6	7,997,834	46.7	23,107,015	34.0	
内 訳	地方譲与税	489,273	0.6			489,273	0.7	490,103	0.6			490,103	0.7
	利子割交付金	46,845	0.1			46,845	0.1	31,019	0.0			31,019	0.0
	配当割交付金	220,277	0.3			220,277	0.3	161,409	0.2			161,409	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	237,185	0.3			237,185	0.3	99,667	0.1			99,667	0.1
	地方消費税交付金	4,360,196	5.1			4,360,196	6.3	4,239,147	5.0			4,239,147	6.2
	ゴルフ場利用税交付金	44,010	0.1			44,010	0.1	43,936	0.1			43,936	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0			0	0.0	0	0.0			0	0.0
	自動車取得税交付金	264,810	0.3			264,810	0.4	213,399	0.3			213,399	0.3
	地方特例交付金	202,102	0.2			202,102	0.3	189,653	0.2			189,653	0.3
	地方交付税	1,060,660	1.2	120,898	0.7	939,762	1.3	1,090,651	1.3	125,605	0.7	965,046	1.4
	交通安全対策特別交付金	38,923	0.0			38,923	0.0	41,265	0.0			41,265	0.1
	国庫支出金	13,853,390	16.1	2,201,662	13.3	11,651,728	16.8	13,188,894	15.5	1,546,763	9.0	11,642,131	17.2
	県支出金	5,288,037	6.1	295,978	1.8	4,992,059	7.2	5,444,106	6.4	453,866	2.7	4,990,240	7.4
地方債	4,365,800	5.1	4,365,800	26.4			5,871,600	6.9	5,871,600	34.3			
合 計	85,968,068	100.0	16,533,250	100.0	69,434,818	100.0	84,965,723	100.0	17,123,329	100.0	67,842,394	100.0	

参考資料
別表 2

性 質 別 歳 出 決 算 額 (普通会計)

(単位:千円・%)

年 度		29 年度						28 年度					
		決算額 a		a の内臨時的なもの		a の内経常的なもの		決算額 a		a の内臨時的なもの		a の内経常的なもの	
区 分		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
消費的経費		32,361,216	39.3	2,352,466	16.9	30,008,750	43.9	31,409,341	38.7	1,623,269	11.6	29,786,072	44.4
内 訳	人件費	14,756,176	17.9	87,759	0.6	14,668,417	21.4	14,576,868	18.0	113,034	0.8	14,463,834	21.6
	物件費	10,393,048	12.6	984,025	7.1	9,409,023	13.8	9,849,943	12.1	763,288	5.5	9,086,655	13.5
	その他(補助費等)	7,211,992	8.8	1,280,682	9.2	5,931,310	8.7	6,982,530	8.6	746,947	5.3	6,235,583	9.3
維持補修費		993,410	1.2	29,856	0.2	963,554	1.4	978,081	1.2	421	0.0	977,660	1.5
扶 助 費		23,292,841	28.3	426,663	3.1	22,866,178	33.4	23,231,490	28.7	952,517	6.8	22,278,973	33.2
投資的経費		6,762,630	8.2	6,762,630	48.6			7,847,658	9.7	7,847,658	56.1		
内 訳	普通建設事業費	6,703,695	8.1	6,703,695	48.2			7,847,658	9.7	7,847,658	56.1		
	災害復旧事業費	58,935	0.1	58,935	0.4			0	0.0	0	0.0		
公 債 費		5,448,665	6.6			5,448,665	8.0	5,092,706	6.3			5,092,706	7.6
そ の 他		13,456,739	16.4	4,337,166	31.2	9,119,573	13.3	12,462,250	15.4	3,576,291	25.5	8,885,959	13.3
内 訳	積立金	1,115,693	1.4	1,115,693	8.0			788,979	1.0	788,979	5.6		
	投資及び出資金・貸付金	4,381,000	5.3	2,107,628	15.2	2,273,372	3.3	3,808,619	4.7	1,602,401	11.4	2,206,218	3.3
	繰出金	7,960,046	9.7	1,113,845	8.0	6,846,201	10.0	7,864,652	9.7	1,184,911	8.5	6,679,741	10.0
合 計		82,315,501	100.0	13,908,781	100.0	68,406,720	100.0	81,021,526	100.0	14,000,156	100.0	67,021,370	100.0